

平成 25 年 度
事 業 報 告 書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

公益社団法人埼玉県農林公社

資 料 目 次

○ 事業の概要	1
1 農地保有合理化事業	2
2 基盤整備・営農支援等事業	3
3 見沼農業振興事業	4
4 青年農業者育成事業	5
5 森林整備事業	6
6 施設管理事業	12
7 農林産物等販売事業（収益事業等会計）	16
○ 業務の概要	17
○ 財務諸表	19
1 貸借対照表	19
2 正味財産増減計算書	20
3 正味財産増減計算書内訳表	22
4 キャッシュ・フロー計算書	24
5 財務諸表に対する注記	25
6 計算書類の附属明細書	29
7 財産目録	30
○ 監事監査報告書	34
○ 会計監査人監査報告書	35

事業の概要

平成25年度（第31年次）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

平成25年度は、公益法人制度改革への対応として、4月1日に公益社団法人として認定されたことを受け、「農林業を振興することにより、地域社会の健全な発展と農地・森林の持つ公益的機能の維持発展を図る」という公社の設立目的、公益的使命を強く意識しながら、「中期経営計画」、「平成25年度事業計画」に基づき、適切な事業展開を図りました。

また、県が策定した「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の目標達成に資するため、農林業を収益力のある魅力的な産業として確立し、担い手の経営努力が生かされる環境づくりを進めるとともに、県民の皆様が農林業・農山村に親しみながら、その生活に生かしていこうとする活動を積極的に支援いたしました。

農業部門にあつては、経営規模の拡大と生産性向上に寄与する農地利用集積や公社営土地改良事業、公社営埼玉型ほ場整備事業をはじめ、農業経営の合理化に資する農作業の受託、見沼たんぼ内の公有地の活用、次代の本県農業を担う青年農業者の確保・育成などを重点的に推進しました。

森林部門にあつては、森林の持つ公益的機能の高度発揮や中山間地域における就業の場の確保などに資するため、分収林事業や県営林の管理をコスト意識を持ちながら適正に進めるとともに、企業・団体が行う森づくり事業への支援、林業労働力の確保の促進などを計画的に実施いたしました。

指定管理施設にあつては、農林公園において、多くの県民の皆様がより一層農林業に親しめるよう、野菜・果物の収穫や炭焼きなどの農林業体験を充実するとともに、種苗センターにおいては、農業者等のニーズを踏まえた優良種苗の生産供給に、また、森林科学館及び県民の森においても、それぞれの設置目的に即した適切な管理に努めました。

これら諸事業の推進に当たっては、県を始め関係機関、団体等と密接な連携を図るとともに、指導を仰ぎながら着実な実行に努めたところです。

平成26年3月28日には、法令の改正に伴い、県から、農地中間管理機構の指定を受け、平成26年4月1日から農地中間管理事業を開始することといたしました。

1 農地保有合理化事業

農業経営の規模拡大と生産性の向上に寄与するため、農地利用集積円滑化団体と連携し農地の売買や貸借を進め、認定農業者などへの農地利用集積を推進した。

[具体的取組]

- (1) 認定農業者などへの農地利用集積を図るため、農地の買入れ・売渡しを実施した。
- (2) 利用権設定等促進事業を活用し、借り入れた農地の担い手に対する貸し付けを進めた。
- (3) 農地の流動化を促進するため、関係機関、団体と連携し、研修会を開催した。
- (4) 農業参入を希望する企業等に対し、借り受けた遊休農地等を貸し付けるなど、円滑な参入を支援した。
- (5) 新たな担い手の確保、育成を図るため、県や市町村等と連携し、新規就農希望者に対し就農に必要な農地の確保を支援した。

[事業実績]

区 分	事業内容
(1) 農地買入・売渡事業	買入面積 172,276㎡ (桶川市ほか17市町、51件) 売渡面積 211,378㎡ (所沢市ほか15市町、53件)
(2) 農地借入・貸付事業	借入面積 129,108㎡ (さいたま市ほか6市町、51件) 貸付面積 89,266㎡ (日高市ほか3市、7件) 特に、滑川町(羽尾中部地区)においては、公社営土地改良事業を実施する区域内の農地83,826㎡を借り入れた。
(3) 農地利用集積円滑化団体との連携	県、農協中央会、農業会議及び農地利用集積円滑化団体と連携して研修会を開催した。
(4) 企業等の農業参入支援	農業参入を希望する企業等5社に対し、日高市、久喜市及び白岡市地内の農地58,062㎡を新たに貸し付け、支援した。
(5) 新規就農希望者への農地確保	7件 明日の農業担い手育成塾(公社塾)研修生(5人)に対して研修用農地を提供し就農を支援するとともに、就農予備校の演習用農地(2箇所)を確保した。

2 基盤整備・営農支援等事業

生産性の高い土地利用型農業を支援するため、公社営土地改良事業や公社営埼玉型ほ場整備事業に取り組んだ。

また、農業経営の合理化に資する農作業受託や、種子（水稻・麦）の受託生産に努めた。

さらに、緊急雇用創出基金事業に取り組み、OJTによる技術研修を通じて農業関連法人等への就業を支援した。

[具体的取組]

- (1) 農林公社が事業主体となつて行う小規模の土地改良事業や畦畔撤去等の簡易なほ場整備事業を積極的に推進した。
- (2) 保有する乾燥調製施設を活用し、良質な水稻・麦の種子を供給した。
- (3) 農林公社が保有する機械を活用して、農業用水路の管理作業受託やヒメイワダレソウ等の植栽作業受託に取り組んだ。
- (4) 農業関連の法人などへの就職を希望する者を雇用し、技術習得を支援した。

[事業実績]

事業区分	事業量	摘 要
(1) 基盤整備事業 ア 公社営土地改良事業 イ 埼玉型ほ場整備	3 地区 4 1. 3 ha	土地改良事業の調査、設計、施工 畦畔撤去等による区画拡大
小 計	3 地区 4 1. 3 ha	
(2) 農作業受託等事業 ア 農地活用事業 イ 乾燥調製事業	3 8. 2 ha 2 6 9. 5 t	農作業受託及び水稻・麦種子の受託生産 水稻、大豆の乾燥調製等
小 計	3 8. 2 ha 2 6 9. 5 t	
(3) 農業用施設管理受託事業 ア 施設管理事業 } イ 景観形成事業 }	1 4. 0 ha	農業用水路施設等管理(草刈り) 未利用農地へのコスモス、ポピー等栽培 管理
小 計	1 4. 0 ha	
(4) 緊急雇用創出基金事業	8 人	農業関連法人等への就職に向け、技術研 修を実施
小 計	8 人	
合 計	3 地区 9 3. 5 ha 2 6 9. 5 t 8 人	

3 見沼農業振興事業

見沼地域の特色を生かした都市近郊農業を振興するため、公社保有農地の担い手への売り渡しに努めるとともに、都市住民の農業理解を進めるため体験教室などを開催した。

また、県から委託を受けた公有地化農地を就農予備校研修農地や市民農園などとして適正に管理・活用した。

[具体的方策]

(1) 見沼農業センター事業の推進

ア 関係機関との連携を図り、長期保有農地の売渡し斡旋を行い、早期売渡しに努めた。

イ 都市住民との交流を図るため、サツマイモやジャガイモなどの収穫などを行う農業体験教室（応募者を対象）や市民農園栽培教室（農園利用者を対象）を積極的に開催した。

(2) 公有地化農地の管理

ア 公有地化農地を、就農予備校研修農地や農業体験農園、市民農園（県民ふれあい農園）などとして積極的に活用した。

イ 景観形成作物（コスモス、ヒマワリ、ヒメイワダレソウ等）の導入を推進した。

ウ 上記以外の公有地について、適正な保安全管理に努めた。

エ 都市住民交流拠点施設を管理するとともに、野菜の収穫体験イベントや苗の販売など施設を活用した事業を行った。

[事業実績]

区 分	面積等	摘 要
(1) 見沼農業センター事業 ア 長期保有農地の売渡し 斡旋 イ 都市住民農業交流	10回	PRパンフレット配布409部 市民農園教室2回 96人 農業体験教室8回1,301人
(2) 公有地化農地管理業務 ア 公有地化農地の活用 ・就農研修農地 ・農業体験農園 ・県民ふれあい農園 イ 景観形成作物の導入 ウ 保安全管理 エ 拠点施設の管理等	14.1ha 1.7ha 0.9ha 0.9ha 6.5ha 4.1ha	公有地化農地の管理面積 就農予備校研修農地の管理・巡視 児童、幼児による野菜の栽培収穫体験 市民農園(5か所98区画)の運営・管理 コスモス・ヒマワリ等の花畑 除草による農地の保安全管理 施設：2棟(150㎡)

4 青年農業者育成事業

青年農業者を育成するため、県、市町村、農業団体等と連携して、海外派遣研修、配偶者対策及び組織活動支援等を実施した。

また、青年農業者等育成センターとして、就農相談、就農支援資金の貸し付けの推進、無料職業紹介を実施するとともに、就農希望者の技術修得を図る就農予備校や明日の農業担い手育成塾を開設した。

[具体的取組]

(1) 青年農業者の育成

ア 青年農業者が国際感覚を身に付け、自己経営や地域農業の発展の契機にするため、海外派遣研修を実施した。

イ 農林振興センターと連携して結婚相談員を委嘱するとともに、青年農業者組織が企画する配偶者対策活動を支援した。また、農林公園を活用して、婚活農業体験イベントを開催した。

ウ 青年農業者の経営意欲の喚起と地域農業への参画を促進するため、創造性を活かした実践的な組織活動を支援した。

(2) 青年農業者育成センターとしての活動

県と一体となって就農相談活動を実施するとともに、就職就農希望者へ職業紹介を行った。また、認定就農者への就農支援資金の貸し付けを推進した。

(3) 新規就農希望者への支援

ア 農林公社が管理している見沼田んぼの公有地や農林公園の周辺農地を活用し、新規就農希望者を対象に実践的な農業研修を行う就農予備校を開設した。

イ 新規就農希望者を対象に、関係機関と連携して、農地の確保や技術指導を行う「明日の農業担い手育成塾（公社塾）」を設置し、円滑な就農を支援した。

[事業実績]

区 分	事 業 内 容	事 業 量 等
(1) 青年農業者の育成事業	ア 海外派遣研修（ドイツ、オランダ、フランス） イ 配偶者対策 ・結婚相談員の設置 ・青年農業者組織への助成 ・婚活農業体験イベント ウ 青年農業者組織活動支援 自主的研究活動等への助成	派遣：17人、10日間 委嘱：9人 対象：5団体 開催：2回（春、秋） 対象：26団体
(2) 青年農業者等育成センター事業	・就農相談員を設置し、就農支援セミナー等を開催 ・就農相談の受付 ・就職就農希望者へ農業法人等を紹介	開催：12回 相談：324件 紹介：15人（うち就職5人）
(3) 新規就農希望者への技術習得研修事業	ア 就農予備校（見沼田んぼ、農林公園） 新規就農希望者に対する実践的研修 イ 明日の農業担い手育成塾（公社塾） 農家要件取得に向けた研修	対象：57人（入門、初級、 中級の3コース） 対象：5人

5 森林整備事業

(1) 分収林事業

土地所有者に代わって農林公社が造林・保育を行い、成林後にその販売収益を土地所有者と分け合う分収林事業を推進するとともに、分収林の適切な整備を図り、森林の有する公益的機能の発揮及び森林資源の充実に努めた。

また、森づくり協定を締結している企業・団体の支援を受け、分収林の整備を推進した。

[具体的取組]

- (1) 純収益分収方式による分収林契約を推進するとともに、補助制度を活用しながら施業コストの縮減を図った。
- (2) 既分収林契約について、分収割合の変更と契約期間の延長を進めた。
- (3) 森林整備及び木材搬出の作業効率を向上させるため、作業道を整備した。
- (4) 植栽時の作業効率が良く、初期成長の早い「さし木ポット苗」により、低コスト造林を実施した。
- (5) 企業・団体の支援による森づくりを推進した。

[事業実績]

(単位：円)

事業区分	事業名	事業種	実 績		
			事業量	事業費	
分収造林 ※1	造 林	地 ^{じごしらえ} 拵 ※3	8.24	ha	3,863,400
		新 植	22.00	ha	8,969,700
		補 植	2.12	ha	1,141,200
		小 計	32.36	ha	13,974,300
	保 育	下 刈	45.03	ha	7,714,350
		除 伐	88.01	ha	11,357,950
		枝 打	66.10	ha	27,072,700
		保育間伐	25.38	ha	2,269,000
		小 計	224.52	ha	48,414,000
	保護管理	獣害防除	6.98	ha	1,585,897
設 定	設定地調査	2.41	ha	787,500	
計		266.27	ha	64,761,697	
分収育林 ※2	保 育	保育間伐	6.23	ha	3,307,500
	保護管理	作業道開設	652.00	m	1,286,209
	計		652.00 6.23	m ha	4,593,709
合 計		652.00 272.50	m ha	69,355,406	
事務雑費等				46,195,390	
分収林事業費総計				115,551,336	

※1 分収造林：伐採跡地に土地所有者に代わって、造林・保育・管理を行い、将来成長した立木を販売し、その収入を分け合うもの。

※2 分収育林：育成途中の森林を森林所有者に代わって、保育・管理し、将来成長した立木を販売し、その収入を分け合うもの。

※3 地 拵：新植する前に地表物の雑草などの刈払や集積などの整理を行うもの。

企業・団体との森づくり協定一覧

協 定 者	協 定 締 結 名	協 定 期 間	備 考
株式会社カーギルジャパン	荒川上流の森づくり	H24. 4. 1～H26. 3. 31	更新
パイオニア株式会社	鎌北湖パイオニアの森づくり	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
株式会社ジャスト	ジャストの森づくり	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
プリマハム株式会社	プリマハムの森づくり	H24. 4. 1～H27. 3. 31	
ダイドードリンコ株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 1. 13～H28. 3. 31	
日本コムシス株式会社 カンワコムシスエンジニアリング株式会社	埼玉県森林づくり協定	H23. 10. 26～H28. 3. 31	
一般社団法人埼玉県トラック協会	埼玉県森林づくり協定	H18. 12. 25～H28. 3. 31	
カ・コ・ライストジャパン株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 4. 1～H29. 3. 31	
埼玉県信用農業協同組合連合会	埼玉県森林づくり協定	H25. 7. 4～H28. 3. 31	
一般社団法人日本旅行業協会	埼玉県森林づくり協定	H21. 5. 30～H26. 3. 31	終了
株式会社OKUTA	埼玉県森林づくり協定	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
古郡ホーム株式会社	埼玉県森林づくり協定	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
株式会社NTT東日本-埼玉	埼玉県森林づくり協定	H23. 3. 17～H26. 3. 31	終了
株式会社遊楽	埼玉県森林づくり協定	H24. 1. 13～H28. 3. 31	
テイ・エステック株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 1. 13～H28. 3. 31	
有限会社森林スマイル企画	森林スマイル企画の森づくり	H24. 4. 1～H29. 3. 31	
毎日興業株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 11. 7～H29. 3. 31	
NTT労働組合北関東総支部	埼玉県森林づくり協定	H24. 11. 7～H29. 3. 31	
埼玉県電気工事工業組合	埼玉県電気工事工業組合の森づくり	H24. 11. 8～H29. 3. 31	
秩父森づくりの会	秩父森づくりの会森づくり	H25. 4. 8～H28. 3. 31	
株式会社エイチワン	埼玉県森林づくり協定	H25. 11. 1～H30. 3. 31	

(2) 県営林受託事業

県営林（8,632ha）の管理業務を県から受託し、地域における森林経営の模範となる施策を実施し、森林の公益的機能及び森林資源の充実に努めた。

[具体的取組]

- (1) 森林の持つ水源のかん養機能等の発揮に配慮した施策・管理を実施した。
- (2) 立木処分のための主伐調査を実施し、森林の適正な評価を行った。
- (3) 集約化施策を推進するため作業道を開設し、搬出間伐を行った。

[事業実績]

(単位：円)

区 分		事 業 種	実 績		
			事 業 量	金 額	
県 営 林 受 託 事 業	保 育	補 植	12.57 ha	1,323,000	
		下 刈	5.66 ha	1,039,500	
		除 伐	7.83 ha	1,782,900	
		枝 打	35.21 ha	15,385,650	
		保 育 間 伐	56.07 ha	8,766,450	
		搬 出 間 伐	19.08 ha	17,598,000	
		小 計	136.42 ha	45,895,500	
	立 木 処 分	主伐調査等	38.30 ha	5,141,786	
		小 計	38.30 ha	5,141,786	
	保 護 管 理	作業道開設	3,590 m	3,934,350	
		小 計	3,590 m	3,934,350	
	事 務 雑 費			39,519,002	
	合 計				94,490,638

(3) 森づくり支援事業

企業や団体などが行う森づくりに必要な情報の提供、計画策定及び技術習得の支援を行うとともに、埼玉県緊急雇用創出基金を活用した森づくり事業を受託し、雇用創出に努めた。

[具体的取組]

- (1) 県や市町村等から森林調査や森林評価業務を受託した。
- (2) 森づくりを実施する企業・団体などから、森林整備計画策定や森林管理業務を受託した。
- (3) 埼玉県森づくりサポートセンター※として、企業・団体へ情報提供や技術支援を行った。

※ 森づくりサポートセンター

森づくり活動を希望する企業や団体の相談窓口となり、森林所有者や地域の関係者と連携し、活動場所の紹介や企画立案、技術指導など、森づくり活動を支援するセンター。

[事業実績]

ア 森林整備

企業や団体が行う森林整備や県・市町村が行う森林調査業務などを受託した。

委託者	業務内容
浦和高等学校同窓会	「浦高百年の森」管理事業(0.25ha) 森林整備作業体験(2回)
浦和第一女子高等学校 麗風会	「麗風会の森」管理事業(0.66ha) 森林整備作業体験(2回) 「麗風会の森」デッキ付き物置設置(1基)
熊高森づくりの会	「熊高の森」管理事業(2.30ha) 森林整備作業体験(1回)
津田工業(株)	「宝登山・津田工業の森」管理事業(0.60ha) 森林整備作業体験(1回)
(株)ヤオコー	「ヤオコーの森林」管理事業(3.00ha)
三菱UFJ信託銀行(株)	「三菱UFJ信託銀行の森」管理事業(1.60ha) 森林整備作業体験(1回)
(一社)日本旅行業協会	「JATAの森」管理事業(1.59ha) 森林整備作業体験(1回)
A G S (株)	「AGSグループの森林」管理事業(4.50ha) 森林整備作業体験(3回)
(株)埼玉りそな銀行	「埼玉りそなの森」管理事業(0.74ha) 森林整備作業体験(1回)
テイ・エステック(株)	「テイ・エステックの森」管理事業(1.50ha) 森林整備作業体験(3回)
(株)埼玉新聞社	「エコ最頂の森」管理事業(0.97ha) 森林整備作業体験(1回)
埼玉県電気工事組合	森林ボランティア指導 森林整備作業体験(1回)
ホームマック(株)	「ホームマックの森」管理事業(0.05ha)
ときがわ町	特定分収林(S61)立木価格業務委託
埼玉県(秩父農林振興センター)	秩父針広混交林誘導検証調査業務委託
埼玉県(秩父農林振興センター)	県営林獣害対策効果調査業務委託
埼玉県(森づくり課)	森林ボランティア等活動状況調査業務(158社・団体)
埼玉県(森づくり課)	森林CO2吸収算定等業務(14社)
埼玉県(みどり自然課)	さいたま緑の博物館保全活用業務 森林整備作業体験(5回)
埼玉県(みどり自然課)	苗木育苗受託(70本)

イ 緊急雇用対策

埼玉県緊急雇用創出基金を活用した森の再生・間伐材活用促進業務を県から受託し、失業者の雇用・就業機会の創出を図った。

委託者	業務内容
埼玉県(森づくり課)	木材利用の理解促進と県産材の利用拡大を図るため、間伐材等を活用した簡易な木製品を製作し、公共施設等に提供した

(4) 林業労働力確保促進事業

林業労働力確保支援センター※として、新たに林業に従事しようとする者の円滑な就業や、森林組合等の雇用改善及び事業の合理化を進めるため、相談・指導業務や各種研修会を実施した。

※ 林業労働力確保支援センター

事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化、並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力の確保を図るため、「林業労働力の確保の促進に関する法律」の規定に基づき、平成9年8月に埼玉県から指定を受けている。

[具体的取組]

- (1) 林業労働力の確保を促進するための就労相談や指導を行うとともに、林業事業体の雇用管理の改善及び経営の合理化に資するための研修会を開催した。
- (2) 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で雇用された新規就労者を対象として、フォレストワーカー（林業作業士）集合研修を行った。
- (3) 森林・林業に関心のある県民等を対象に技術研修を行った。
- (4) 地域の林業に適した高性能林業機械の貸付け及び操作研修を行った。

[事業実績]

区分	内 容	回数	人数（人）
就労相談	林業に従事しようとする者を対象とした相談の受付	通年	件数 19
林業事業体への相談・助言・指導等	林業事業体を対象とした雇用管理の改善に関する相談の受付、助言、指導	通年	件数100
雇用管理セミナー	林業事業主等を対象に雇用管理の改善を図ることを目的としたセミナー	1	57
フォレストワーカー（林業作業士）集合研修	林業事業体の新規採用者を対象に森林作業技術・知識の向上を図ることを目的とした研修 1年目（33回）2年目（20回）3年目（19回）	72	6
森林ボランティア研修	森林・林業に興味のある県民等を対象に林業への知識や理解を深めることを目的とした森林作業技術に関する講義と実習	1	23
森林整備技術研修	林業事業体等を対象に森林整備事業の施工管理に必要な技術を習得することを目的とした講義と実習	1	17
高性能林業機械※研修	林業事業体を対象に高性能林業機械への知識を深めることを目的とした研修	1	13
合 計		76	116

※ 高性能林業機械

伐採、玉切り（3～4m程度に木材を切る作業）、枝払い、積込、運搬等のうち、複数の行程を処理できる林業機械の総称。伐倒、枝払い、集積作業を行う「ハーベスタ」や簡便に架線集材ができる人工支柱を装備した「タワーヤード」などがある。

(5) みどりのオーナー事業

みどりのオーナー制により、都市住民の参加を得て整備した「鎌北の森」など3箇所、16.68haの森林について、森林調査及びパトロールなどの保全管理を行った。

[具体的取組]

- (1) 山火事や不法投棄等防止のための巡視を行うなど、森林の適切な保全管理に努めた。
- (2) 森林の調査や立木の評価を行い、売払いの時期や方法について検討を行った。

[事業実施箇所]

名 称	市町名	面 積
鎌北の森	毛呂山町	4.23 ha
神庭の森	秩父市	6.71 ha
そとやまの森	秩父市	5.74 ha
合 計		16.68 ha

6 施設管理事業

県が設置した農林公園、種苗センター、森林科学館及び県民の森の指定管理者として、それぞれの設置目的が達成されるよう適切な管理運営を行った。

(1) 農林公園管理事業（指定管理期間：平成23年度～平成27年度）

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る」ため、研修・学習施設としての機能を充実強化するなど、地域とともに発展する公園を目指して、利用者に対する一層のサービスの向上を図りながら、効果的かつ効率的な管理に取り組んだ。

[具体的取組]

- ア 農作物の栽培、展示及び小動物のふれあい体験の実施
四季折々の草花や花木で園内を彩るとともに、県内の主要野菜や果樹等を栽培展示した。
- イ 循環型農業等の実践
特別栽培農産物の販売や公園内樹木の活用等循環型農業の実践に努めた。
- ウ 農林業学習及び研修の開催
農作物の栽培や収穫体験、農村の伝統料理教室、ガーデニング教室、県産材を使った木工教室など、体験型・参加型の講座を開催した。
また、農林業関係者等を対象とした研修、講習会を開催した。
- エ 就農予備校の設置
新規就農希望者が農業の実践的技術を習得するための研修を実施した。
- オ イベントの開催と利用者へのサービス向上
四季に応じたイベントの開催などにより、一層の魅力向上とサービス向上に努めた。

[事業実績]

区 分	主 な 内 容	回 数	人 数 (人)	
(1) 農林業学習	ア 農業体験	野菜、果物の収穫	404	20,338
	イ 林業体験	炭焼き、丸太ベンチ作り	3	190
	ウ 園芸講座	家庭果樹の剪定、草木染、寄せ植え	12	157
	エ 料理教室	ピザ、味噌、そばまんじゅう、そば	16	133
	オ 木工教室	親子木工工作	52	1,505
	カ 自然観察	グリーンアドベンチャー、ひまわりの摘み取り	7	112
	キ 農村文化体験	昔の伝承遊び、餅つき体験	8	1,806
	ク 市民農園	市民農園の栽培指導	10	40
	小 計		512	24,281
(2) 農林業研修	農作物の栽培、病虫害防除技術研修等	32	775	
(3) 就農予備校	新規就農希望者の技術習得支援	17	106	
(4) イベント	四季折々の「まつり」の開催	6	38,320	
合 計		567	63,482	

[利用実績]

年間入園者数は487,200人であった。

(2) 種苗センター管理事業（指定管理期間：平成21年度～平成25年度）

主要農作物種子法に基づく原種や優良な種苗の供給を円滑に進めるため、県の種苗生産供給計画に基づき種苗の生産を行った。

また、農業者からの委託により育苗を行う受託育成に取り組んだ。

[具体的取組]

(1) 優良種苗の生産供給

ア 主要農作物(稲、麦、大豆)の原種の生産供給

県が育成した水稻品種「彩のかがやき」、小麦の新品種「さとのそら」をはじめとする稲、麦及び大豆の原種を安定的に生産、供給し、生産拡大やブランド化を支援した。

イ 園芸作物優良種苗の生産供給

いちご、りんどう及びわけねぎのウィルスフリー苗を安定的に供給した。

また、県が育成した梨の「彩玉」苗や「芳香シクラメン」を計画的に生産し、ブランド化を促進した。

(2) 受託育成

生産コストの低減を図りつつ高品質な種苗生産に務め、生産者の経営向上を支援するとともに、関係団体とも連携しながら、生産者ニーズに対応した種苗の供給に努めた。

(3) 関係機関との連携

県が農業団体と連携して推進している「みどりの学校ファーム」の活動を支援するための野菜苗や、公共施設等の景観形成用花苗の供給に取り組んだ。

[事業実績]

ア 優良種苗の生産供給

区分	内容	品目	品 種 等	供給実績
主要農作物	法に基づく原種	水稻 小麦 二条大麦 六条大麦 裸麦 大豆	彩のかがやき ほか8品種 さとのそら ほか2品種 彩の星、みょうぎ二条 すずかぜ イチバンボシ、ユメサキボシ タチナガハ	4,846 kg 9,784 kg 1,349 kg 189 kg 111 kg 231 kg
	原種相当	飼料用稲(種子)	はまさり、うしもえ	30 kg
合 計				16,540 kg
園芸作物	ウィルスフリー苗	いちご りんどう(順化レ苗) わけねぎ	とちおとめ ほか5品種 穂高、白2号 優良系統	48,681 株 12,500 株 8,390 本
	接木苗	梨	彩玉	645 本
	実生苗	芳香シクラメン	香りの舞い ほか3品種	3,025 株
合 計				73,241 本・株

イ 受託育成苗の生産供給

区分	内容	品目	品 種 等	供給実績
受託育成	成型苗	花き類	プリムラ ほか31品種	4,560 トレイ
		野菜類	ブロッコリー ほか14品種	2,915 トレイ
	接木苗	野菜類	きゅうり	78,516 株
	ポット苗	花き類、野菜類	なす、パソジー ほか24品種	123,516 鉢
箱苗	水稻(硬化苗・芽出苗)	彩のかがやき ほか3品種	10,765 箱	

ウ 施設の利用

(ア) 視察・見学として、19団体(344名)を受け入れた。

(イ) 各種会議が34回開催され、1,357名が利用した。

(3) 森林科学館管理事業（指定管理期間：平成25年度～平成29年度）

森林科学館の設置目的である「県民が森林及び林業について学習する機会を設けることにより、県民の森林及び林業の役割に関する理解を深め、もって林業の振興を図る」ため、森林科学館と中津川県有林（彩の国ふれあいの森3,022ha）を一体的に管理するとともに、秩父市や地域住民と連携し、森林・林業の普及啓発と地域の活性化に努めた。

[具体的取組]

(1) 森林科学館とふれあいの森を一体化した管理運営

首都圏では希少となった原生林などを始めとする森林の魅力や、埼玉県森林・林業への取組、最新の林業技術、木材の利用方法などに関する情報発信を行った。

(2) 地域の特色を活かした体験を通じて、地域文化や森林・林業への理解を促進

森林科学館では、中津川地域の文化や資源を活かした郷土料理や特産品づくりなどの体験教室を開催し、ふれあいの森では地域住民のガイドによる森林トレッキングなどを開催した。

(3) 地域や隣接施設と連携し、拠点施設としての役割の発揮

秩父市が設置しているこまどり荘などの隣接施設や地域住民と連携し、ふれあいの森の利用者が安全にかつ快適に利用できるよう拠点施設の管理運営に努めた。

[事業実績]

区分	内 容		回数	人数(人)
(1) 展示室を活用して 情報提供	森林や林業に関する情報、ふれあいの森の見どころ、イベント情報、利用者の安全確保に必要な情報等の提供			
(2) 利用者が楽しめる 空間作り	木製遊具コーナーの設置、写真の展示会等			
(3) 四季を通じた各種 イベントの開催	歩く	地域住民をガイドとした各種トレッキング・登山	7	46
	作る	手軽に木工を体験できるオモシロ木工工作クラブ	63	489
		木鉢、すかり、草履、木と実を使ったクラフトなどの作成	7	33
	食べる	「中津いも」の栽培体験、そば打ち体験、栃餅、おつきりこみ、にんにくみそ、豆腐作りなど	9	99
	学ぶ	鉾山めぐりや林業体験など	5	51
(4) 地域や近隣施設と の連携	オモシロ木工工作参加割引券の提供		随時	利用者 68
	森林トレッキングや登山参加者への温泉入浴券の発行		随時	利用者 23
	ふれあい祭りの開催		3	4,716
合 計			94	5,434

[利用実績]

年間利用者数は65,865人であった。

(4) 県民の森管理事業（指定管理期間：平成23年度～平成27年度）

県民の森の設置目的である「県民の森林に対する理解を深めるとともに、自然とのふれあいの中で、健康の増進を図る」ため、地域や県民と連携して県民の森（68ha）を適切に管理するとともに、自然に親しみながらの健康づくりや学習活動の場としての利用の拡大に努めた。また、鉄道事業者と連携したイベントを開催し、県民の森の魅力を伝える機会を増やした。

[具体的取組]

(1) 県民参加による育成・管理

森林ボランティアやNPO法人等多くの県民の参加を進め、森林や広場の育成・管理を行った。

(2) 森林とふれあい学ぶためのイベントの開催

自然観察会、森の遊び、育林体験、森林のコンサートなど、森林とふれあい、学ぶ様々なイベントを開催した。

(3) 周辺市町村等と連携した利用促進

秩父市や横瀬町など周辺市町村と連携し、施設周辺の森林を楽しむためのコースの紹介や鉄道事業者と連携したイベントを開催した。

[事業実績]

区分	内 容		回数	人数（人）
(1) 楽しみながら森林とのふれあいを深めるための体験	自然観察会	山野草、野生動物などの自然観察	4	37
	森の遊び教室	ツリークライミング体験など	2	21
	木工教室	巣箱の制作、動物の型抜き	10	58
	林業体験	間伐、枝打ちの体験	1	8
	森の恵み活用教室	草木染め、草花のしおりづくり、コースターづくりなど	8	41
(2) 基本から高度な技術までの林業技術を修得するための研修	里山の整備・活用教室	間伐・枝打ちの研修	3	12
(3) 森林のコンサート	鉄道事業者と連携し、緑あふれる森林の中でのコンサートを開催		2	897
合	計		30	1,074

[利用実績]

年間利用者数は50,993人であった。

7 農林産物等販売事業

公益目的事業の推進に資するため、農林公園、森林科学館及び県民の森において、農林産物等の販売を行った。

区 分	内 容	実 績	概 要
(1) 農林公園 ア 直売所 イ 食堂等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林産物をPRする場として地産地消を推進した。 ・ 品揃えの充実による増収に努めた。 ・ 地産地消の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元地域で生産された農産物や県内で生産されるブランド農産物を中心に販売した。 ・ 県産材や間伐材を利用した木製品の展示販売を行った。 ・ 農林公園で収穫した農産物や地元地域を始め県内で生産された農産物を利用したメニューを提供した。 	<p>形態：直営 内容：農林産物の直売</p> <p>形態：業者委託 店舗：食堂1、売店3</p>
(2) 森林科学館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木のぬくもりを感じられるような木製品の開発、製作、販売を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域材を利用した木製品を製作し、来館者のほか都内のショップにおいても販売した。 	<p>内容：木製小物（ペン立て、カードスタンド、マグネット積み木等）の開発、製作、販売</p>
(3) 県民の森	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手作りの木製品を製作、販売した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理により発生する間伐材や枝条を利用した木製品を製作、販売した。 	<p>内容：花台、丸太イスの製作、販売</p>

業 務 の 概 要

(1) 会員組織

正 会 員			
区 分	会 員 数		
	年度当初	増 減	年 度 末
県	1	0	1
市 町 村	63	0	63
農 林 業 団 体	57	0	57
計	121	0	121
賛助会員			
団 体 等	25	0	25
合 計	146	0	146

(2) 執行体制

ア 役員

(単位：人)

区 分	定 数	年度当初	年 度 末	増 減
理 監 事	10～16 3人以内	14 3	12 3	△2 0

イ 職員

(単位：人)

区 分	年度当初	年 度 末	増 減
企 画 管 理 局 長	(1)	(1)	0
農 業 振 興 局 長	1	1	0
森 林 局 長	1	1	0
企 画 管 理 部	8	8	0
農地担い手支援部	7	7	0
営 農 支 援 部	8	7	△1
農林公園管理事務所	8	8	0
種 苗 セ ン タ ー	13	13	0
森 林 局	13	13	0
計	59	58	△1

※ () は常勤の理事が兼務

※ 職員数には嘱託職員を含む

(3) 年度中の主な行事等

年・月・日	事 項	摘 要
25. 4. 1	公益社団法人に移行、辞令交付式、	行田事務所
4. 8	森づくり協定締結式（秩父森づくりの会）	秩父市役所
4. 9	第1回理事会（書面）	行田事務所
4. 24	第1回社員総会、第2回理事会	農林公園研修室
4. 27～29	サクラソウまつり	農林公園
5. 5	新緑まつり	森林科学館
5. 16	平成24年度事業決算監事監査	農林公園研修室
5. 20	第3回理事会	種苗センター会議室
6. 11	知事表敬訪問（第34回農業青年海外派遣研修）	知事公館
6. 14	第2回社員総会	県民健康センター会議室
7. 4	森づくり協定締結式（埼玉県信用農業協同組合連合会）	埼玉県庁
7. 8～17	第34回農業青年海外派遣研修	ドイツ、オランダ、フランス
7. 21	農林公園就農予備校開校式	農林公園研修室
7. 28	ふれあいの森夏まつり	森林科学館
8. 3～4	農林公園夏まつり	農林公園
8. 24～25	県民の森夏まつり	県民の森
10. 5～6	農林公園ミニ秋まつり	農林公園
11. 1	森づくり協定締結式（株式会社エイチワン）	埼玉県庁
11. 2～3	彩の国食と農林業の祭典ドリームフェスタ参加	東松山市岩鼻運動公園
11. 3	紅葉まつり	森林科学館
11. 10	農林公園秋まつり	農林公園
11. 16～17	全国育樹祭	寄居町金尾山県有林ほか
11. 27	県監査事務局委員監査（法人）	行田事務所
11. 29	主査級昇任試験	住宅供給公社（さいたま市）
12. 18	公社事業対策特別委員会	埼玉県議会
26. 1. 12	農林公園冬まつり	農林公園
1. 21	見沼たんぼ就農予備校開校式	With You さいたま
2. 24	第4回理事会	農林公園研修室
3. 1	職員採用試験	種苗センター研修室
3. 2	農林公園春まつり	農林公園
3. 14	第3回社員総会、第5回理事会	農林公園研修室
3. 28	農地中間管理機構の指定	埼玉県知事
3. 31	派遣帰任者辞令交付式	行田事務所

(4) 事業報告の附属明細書について

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	149,978,187		
未収金	68,596,327		
前払費用	2,171,550		
販売用土地	79,336,900		
販売用土地(見沼)	43,346,994		
貸付金	979,000		
その他資産	3,780,712		
流動資産合計	348,189,670		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
森づくり資産	51,150,000		
強化資産	180,650,000		
育成資産	853,987,500		
営農振興資産	14,400,000		
退職給付引当資産	37,819,618		
分収育林積立資産	11,992,138		
分収林借入金償還積立資産	1,353,003		
特定資産合計	1,151,352,259		
(2) その他固定資産			
建物	17,886,677		
構築物	2,584,604		
機械装置	5,289,161		
車両運搬具	420,523		
什器備品	39,673		
リース資産	6,601,388		
分収森林	18,935,979,629		
電話加入権	465,852		
長期貸付金	4,570,000		
出資金	19,770,000		
その他固定資産合計	18,993,607,507		
固定資産合計	20,144,959,766		
資産合計	20,493,149,436		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	109,990,855		
未払利息	17,911,591		
未払法人税等	433,000		
未払消費税等	5,688,000		
短期借入金	69,000,000		
1年以内返済予定長期借入金	168,109,652		
1年以内返済予定リース債務	1,738,281		
預り金	2,915,454		
その他負債	1,225,788		
賞与引当金	16,657,713		
流動負債合計	393,670,334		
2. 固定負債			
強化資産預り金	180,650,000		
育成資産預り金	253,417,500		
分収育林積立資産預り金	50,865,647		
長期借入金	16,609,654,546		
長期未払利息	1,727,482,573		
リース債務	4,889,152		
退職給付引当金	271,208,423		
固定負債合計	19,098,167,841		
負債合計	19,491,838,175		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	666,120,000		
指定正味財産合計	666,120,000		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(666,120,000)		
2. 一般正味財産	335,191,261		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
正味財産合計	1,001,311,261		
負債及び正味財産合計	20,493,149,436		

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産運用収益	15,410,604		
事業収益			
農地保有合理化事業収益	212,782,522		
営農支援等事業収益	93,952,496		
見沼農業振興事業収益	29,080,300		
青年農業者育成事業収益	13,972,450		
就農支援資金貸付事業収益	4,469		
森林整備事業収益	142,182,297		
農林公園管理事業収益	80,585,158		
種苗センター管理事業収益	137,126,338		
森林科学館管理事業収益	18,129,490		
県民の森管理事業収益	10,883,200		
農林産物等販売収益	27,391,448		
受取補助金等			
受取国庫補助金	28,000,000		
受取地方公共団体補助金	166,354,726		
受取民間補助金	2,292,000		
受取民間助成金	1,000,000		
受取負担金			
受取負担金	43,128,070		
受取寄付金			
受取寄付金	42,449,612		
雑収益			
受取利息	43,909		
雑収益	2,905,456		
経常収益計	1,067,674,545		
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,613,356		
給料手当	223,355,872		
臨時雇賃金	78,309,432		
退職給付費用	1,710,910		
賞与引当金繰入額	16,101,215		
福利厚生費	52,962,026		
旅費交通費	1,392,014		
通信運搬費	3,706,940		
消耗什器備品費	3,591,002		
消耗品費	7,765,162		
消耗資材費	39,176,957		
修繕費	15,302,758		
減価償却費	6,280,840		
印刷製本費	2,259,291		
燃料費	11,755,943		
光熱水料費	14,308,202		
賃借料	16,919,186		
保険料	1,780,448		
諸謝金	4,352,460		
租税公課	23,875,920		
支払負担金	2,847,711		
支払助成金	1,938,000		
委託費	41,379,084		
工事請負費	275,491,950		
支払利息	227,536,188		
農地等借受費	6,598,938		
小作料原価	684,075		
農地壳渡原価	192,076,070		
分収交付金	1,103,962		

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
物品仕入等	6,542,631		
雑費	1,874,826		
管理費			
役員報酬	1,020,868		
給料手当	857,985		
臨時雇賃金	152,733		
賞与引当金繰入額	556,498		
福利厚生費	1,353,042		
会議費	163,546		
旅費交通費	70,662		
通信運搬費	430,068		
消耗什器備品費	207,165		
消耗品費	473,743		
減価償却費	678,107		
修繕費	450,209		
印刷製本費	255,154		
光熱水料費	573,552		
賃借料	54,176		
保険料	28,078		
諸謝金	2,339,400		
租税公課	285,500		
支払負担金	1,212,740		
委託費	137,083		
雑費	121,676		
経常費用計	1,299,015,354		
分収林勘定振替前当期経常増減額	△ 231,340,809		
分収森林振替			
分収森林勘定振替	269,713,554		
評価損益等調整前当期経常増減額	38,372,745		
特定資産評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	38,372,745		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
分収育林積立資産預り金計上額	2,967		
経常外費用計	2,967		
当期経常外増減額	△ 2,967		
税引前当期一般正味財産増減額	38,369,778		
法人税・住民税及び事業税	1,619,200		
当期一般正味財産増減額	36,750,578		
一般正味財産期首残高	298,440,683		
一般正味財産期末残高	335,191,261		
II 指定正味財産の部			
受取寄付金			
受取寄付金	14,400,000		
特定資産運用益			
特定資産運用収益	7,417,680		
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 7,417,680		
当期指定正味財産増減額	14,400,000		
指定正味財産期首残高	651,720,000		
指定正味財産期末残高	666,120,000		
III 正味財産期末残高	1,001,311,261		

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産運用収益	15,406,951	0	3,653		15,410,604
事業収益					
農地保有合理化事業収益	212,782,522	0	0		212,782,522
営農支援等事業収益	90,193,496	0	3,759,000		93,952,496
見沼農業振興事業収益	27,037,000	0	2,043,300		29,080,300
青年農業者育成事業収益	13,867,450	0	105,000		13,972,450
就農支援資金貸付事業収益	4,469	0	0		4,469
森林整備事業収益	138,206,466	0	3,975,831		142,182,297
農林公園管理事業収益	80,585,158	0	0		80,585,158
種苗センター管理事業収益	137,126,338	0	0		137,126,338
森林科学館管理事業収益	18,129,490	0	0		18,129,490
県民の森管理事業収益	10,883,200	0	0		10,883,200
農林産物等販売収益	0	27,391,448	0		27,391,448
受取補助金等					
受取国庫補助金	28,000,000	0	0		28,000,000
受取地方公共団体補助金	166,354,726	0	0		166,354,726
受取民間補助金	2,292,000	0	0		2,292,000
受取民間助成金	1,000,000	0	0		1,000,000
受取負担金					
受取負担金	43,128,070	0	0		43,128,070
受取寄付金					
受取寄付金	18,850,600	0	23,599,012		42,449,612
雑収益					
受取利息	17,020	1,220	25,669		43,909
雑収益	1,779,772	14,441	1,111,243		2,905,456
経常収益計	1,005,644,728	27,407,109	34,622,708		1,067,674,545
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,723,600	889,756	0		4,613,356
給料手当	217,019,518	6,336,354	0		223,355,872
臨時雇賃金	73,173,560	5,135,872	0		78,309,432
退職給付費用	1,710,910	0	0		1,710,910
賞与引当金繰入額	15,615,501	485,714	0		16,101,215
福利厚生費	50,754,931	2,207,095	0		52,962,026
旅費交通費	1,351,182	40,832	0		1,392,014
通信運搬費	3,648,714	58,226	0		3,706,940
消耗什器備用品費	3,068,353	522,649	0		3,591,002
消耗品費	6,851,254	913,908	0		7,765,162
消耗資材費	39,018,471	158,486	0		39,176,957
修繕費	15,257,713	45,045	0		15,302,758
減価償却費	6,280,840	0	0		6,280,840
印刷製本費	2,259,291	0	0		2,259,291
燃料費	11,755,943	0	0		11,755,943
光熱水料費	13,456,815	851,387	0		14,308,202
賃借料	15,660,176	1,259,010	0		16,919,186
保険料	1,780,448	0	0		1,780,448
諸謝金	4,312,116	40,344	0		4,352,460
租税公課	22,942,033	933,887	0		23,875,920
支払負担金	2,837,101	10,610	0		2,847,711
支払助成金	1,938,000	0	0		1,938,000
委託費	41,379,084	0	0		41,379,084
工事請負費	275,491,950	0	0		275,491,950
支払利息	227,536,188	0	0		227,536,188
農地等借受費	6,598,938	0	0		6,598,938
小作料原価	684,075	0	0		684,075
農地売渡原価	192,076,070	0	0		192,076,070
分収交付金	1,103,962	0	0		1,103,962

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
物品仕入等		6,542,631	0		6,542,631
雑費	1,874,826	0	0		1,874,826
管理費					
役員報酬	0	0	1,020,868		1,020,868
給料手当	0	0	857,985		857,985
臨時雇賃金	0	0	152,733		152,733
賞与引当金繰入額	0	0	556,498		556,498
福利厚生費	0	0	1,353,042		1,353,042
会議費	0	0	163,546		163,546
旅費交通費	0	0	70,662		70,662
通信運搬費	0	0	430,068		430,068
消耗什器備品費	0	0	207,165		207,165
消耗品費	0	0	473,743		473,743
減価償却費	0	0	678,107		678,107
修繕費	0	0	450,209		450,209
印刷製本費	0	0	255,154		255,154
光熱水料費	0	0	573,552		573,552
賃借料	0	0	54,176		54,176
保険料	0	0	28,078		28,078
諸謝金	0	0	2,339,400		2,339,400
租税公課	0	0	285,500		285,500
支払負担金	0	0	1,212,740		1,212,740
委託費	0	0	137,083		137,083
雑費	0	0	121,676		121,676
経常費用計	1,261,161,563	26,431,806	11,421,985		1,299,015,354
分収林勘定振替前当期経常増減額	△ 255,516,835	975,303	23,200,723		△ 231,340,809
分収森林振替					
分収森林勘定振替	269,713,554	0	0		269,713,554
評価損益等調整前当期経常増減額	14,196,719	975,303	23,200,723		38,372,745
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	14,196,719	975,303	23,200,723		38,372,745
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
分収育林積立資産預り金計上額	2,967	0	0		2,967
経常外費用計	2,967	0	0		2,967
当期経常外増減額	△ 2,967	0	0		△ 2,967
他会計振替額	370,416	△ 370,416	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	14,564,168	604,887	23,200,723		38,369,778
法人税・住民税及び事業税		1,619,200	0		1,619,200
当期一般正味財産増減額	14,564,168	△ 1,014,313	23,200,723		36,750,578
一般正味財産期首残高	231,346,687	5,183,712	61,910,284		298,440,683
一般正味財産期末残高	245,910,855	4,169,399	85,111,007		335,191,261
II 指定正味財産の部					
受取寄付金					
受取寄付金	14,400,000	0	0		14,400,000
特定資産運用益					
特定資産運用収益	7,417,680	0	0		7,417,680
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 7,417,680	0	0		△ 7,417,680
当期指定正味財産増減額	14,400,000	0	0		14,400,000
指定正味財産期首残高	651,720,000	0	0		651,720,000
指定正味財産期末残高	666,120,000	0	0		666,120,000
III 正味財産期末残高	912,030,855	4,169,399	85,111,007		1,001,311,261

事業収益のうち、委託者から管理費に充当されることとされた額を法人会計に計上している。

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	36,750,578		36,750,578
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①分収森林勘定振替	△ 269,713,554		△ 269,713,554
②減価償却費	6,958,947		6,958,947
③未収金の増減額	△ 37,642,441		△ 37,642,441
④前払費用の増減額	684,075		684,075
⑤販売用土地の増減額	△ 22,085,300		△ 22,085,300
⑥貸付金の増減額	997,000		997,000
⑦その他資産の増減額	32,816,365		32,816,365
⑧未払金の増減額	30,198,995		30,198,995
⑨未払利息の増減額	△ 122,106		△ 122,106
⑩未払法人税等の増減額	433,000		433,000
⑪未払消費税等の増減額	5,688,000		5,688,000
⑫短期借入金の増減額	19,000,000		19,000,000
⑬預り金の増減額	842,864		842,864
⑭賞与引当金の増減額	△ 223,231		△ 223,231
⑮その他負債の増減額	△ 32,256,668		△ 32,256,668
⑯長期未払利息の増減額	32,697,522		32,697,522
⑰強化資産預り金の増減額	△ 180,650,000		△ 180,650,000
⑱強化資産の増減額	180,650,000		180,650,000
⑲退職給付引当金の増減額	△ 10,589,090		△ 10,589,090
⑳当農振興資産の増減額	△ 14,400,000		△ 14,400,000
㉑分収林積立資産預り金の増減額	2,967		2,967
㉒分収林積立資産の増減額	△ 2,967		△ 2,967
㉓分収林借入金償還積立資産の増減額	△ 1,353,003		△ 1,353,003
小 計	△ 258,068,625		△ 258,068,625
3. 指定正味財産増加収入			
受取寄付金収入	14,400,000		14,400,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,918,047		△ 206,918,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	12,300,000		12,300,000
減価償却引当資産取崩収入	5,829,945		5,829,945
投資活動収入計	18,129,945		18,129,945
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	22,977,380		22,977,380
投資活動支出計	22,977,380		22,977,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,847,435		△ 4,847,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
長期借入金収入（農地）	214,161,370		214,161,370
長期借入金収入（森林）	264,529,000		264,529,000
財務活動収入計	478,690,370		478,690,370
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
長期借入金返済支出（農地）	213,347,315		213,347,315
長期借入金返済支出（森林）	44,470,801		44,470,801
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	1,787,183		1,787,183
財務活動支出計	259,605,299		259,605,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,085,071		219,085,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		0
V 現金及び現金同等物の増減額	7,319,589		7,319,589
VI 現金及び現金同等物の期首残高	142,658,598		142,658,598
VII 現金及び現金同等物の期末残高	149,978,187		149,978,187

(注) 分収森林勘定振替が269,713,554円ある。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書のうち、前年度及び増減の金額については、「公益法人会計の運用指針」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）の附則「公益法人会計基準を運用する際の経過措置」第1項の規定により、記載を省略している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）で行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地 …… 個別法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 分収森林勘定の評価基準及び評価方法

① 分収森林勘定は、個別法による原価法により評価している。

② 分収森林勘定については、借入金利息をその取得価額に算入する方法を採用しており、当期の算入額は③に記載のとおりである。

なお、分収森林勘定に算入された借入金利息の累計額の年度末残高は7,017,838千円である。

県借入金について、昭和59年度から平成8年度までの借入金及び平成19年度からの借入金は、現在、無利子となっている。

③ 分収森林振替の内訳

分収森林勘定への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

正味財産増減計算書科目	金額
工事請負費等	67,336,500
給与手当等	48,214,836
支払利息	226,474,777
費用計	342,026,113
受取地方公共団体等補助金	48,882,726
受取寄付金	18,850,600
森林整備事業収益等	4,579,233
収益計	72,312,559
差引合計	269,713,554

④ 分収森林の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位：千円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢※未満	17,541,109	257,571	0	17,798,680	-
標準伐期齢以上	1,125,157	12,143	0	1,137,300	846,805
計	18,666,266	269,714	0	18,935,980	-

(注) 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

※ 標準伐期齢とは、地域森林計画で指針としている主伐が可能となるスギの林齢（35年生）

⑤ 分収森林とその公益的機能評価額

<森林資産面積 3,113 h a >

(単位：千円)

公益的機能	評価額	※h a 当たり 評価額
水源かん養機能	5,100,000	1,638
土砂災害防止機能	2,200,000	707
土壌保全機能	1,100,000	353
保健・レクリエーション機能	2,100,000	675
生物多様性保全機能	500,000	161
地球環境保全機能	700,000	225
合計	11,700,000	3,759

※平成13年度日本学術会議答申の1 h a 当たり評価額

⑥ 経営改善策等の情報

埼玉県が策定した「埼玉県農林公社経営改革プラン」に沿って、収益の確保を目指すとともに、コスト削減を進めながら適切な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図る。

収益の確保は、間伐材を搬出して販売する「搬出間伐」の推進や、分収割合変更の推進、純収益分収方式による事業リスクの軽減などを実施する。

コスト削減については、植栽本数の見直しや低コスト獣害防止ネットの導入、直営による森林作業道の開設を実施する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲としている。

(6) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 ……… 職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(7) 消費税等の会計処理

税込処理により行っている。

(8) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していない。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
森づくり資産	51,150,000	0	0	51,150,000
強化資産 ※	361,300,000	0	180,650,000	180,650,000
育成資産	853,987,500	0	0	853,987,500
営農振興資産	0	14,400,000	0	14,400,000
退職給付引当資産	27,142,238	22,977,380	12,300,000	37,819,618
減価償却引当資産	5,829,945	0	5,829,945	0
分収育林積立資産	11,989,171	2,967	0	11,992,138
分収林借入金償還積立資産	0	1,353,003	0	1,353,003
合計	1,311,398,854	38,733,350	198,779,945	1,151,352,259

※当期の減少額は国への返還金である。埼玉県への返還金は残っているが、返還時期は未定となっている。

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
森づくり資産	51,150,000	(51,150,000)	0	0
強化資産	180,650,000	0	0	(180,650,000)
育成資産	853,987,500	(600,570,000)	0	(253,417,500)
営農振興資産	14,400,000	(14,400,000)	0	0
退職給付引当資産	37,819,618	0	0	(37,819,618)
分収育林積立資産	11,992,138	0	0	(11,992,138)
分収林借入金償還積立資産	1,353,003	0	0	(1,353,003)
合 計	1,151,352,259	(666,120,000)	0	(485,232,259)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	69,696,811	51,810,134	17,886,677
構築物	8,949,500	6,364,896	2,584,604
機械装置	47,287,030	41,997,869	5,289,161
車両運搬具	93,254,815	92,834,292	420,523
什器備品	12,447,830	12,408,157	39,673
リース資産	9,858,342	3,256,954	6,601,388
合 計	241,494,328	208,672,302	32,822,026

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
森づくり資産	地方債 平成21年度第1回彩の 国みらい債	10,000,000	10,011,000	11,000
	平成21年度第2回彩の 国みらい債	10,000,000	10,024,000	24,000
	平成22年度第1回彩の 国みらい債	10,000,000	10,025,000	25,000
	平成22年度第2回彩の 国みらい債	10,000,000	10,025,000	25,000
強化資産	地方債 埼玉県平成19年度第2 回公募公債	73,642,835	78,611,408	4,968,573
	国 債 長期国債10年第306 回	107,000,000	114,286,700	7,286,700
育成資産	地方債 埼玉県平成18年度第4 回公募公債	326,369,310	342,408,406	16,039,096
	国 債 長期国債10年第318 回	78,550,000	81,966,925	3,416,925
合 計		625,562,145	657,358,439	31,796,294

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
受取国庫補助金						
営農支援等事業						
優良農地確保・有効利用対策事業	国	-	13,000,000	13,000,000	-	
農業基盤整備促進事業	国	-	15,000,000	15,000,000	-	
受取地方公共団体補助金						
農地保有合理化事業						
農地活用促進事業	埼玉県	-	7,277,000	7,277,000	-	
企業等農業参入支援事業	埼玉県	-	800,000	800,000	-	
営農支援等事業						
農山漁村活性化プロジェクト支援事業	滑川町	-	55,521,000	55,521,000	-	
羽尾中部地区土地改良事業	滑川町	-	32,997,000	32,997,000	-	
中尾下田地区土地改良事業	滑川町	-	17,406,000	17,406,000	-	
見沼農業振興事業						
見沼農業活性化対策事業	埼玉県	-	686,000	686,000	-	
青年農業者育成事業						
明日の農業担い手育成塾推進事業	埼玉県	-	1,683,000	1,683,000	-	
森林整備事業						
美しい森づくり事業	埼玉県	-	44,759,726	44,759,726	-	
森林整備加速化・林業再生事業	埼玉県	-	2,895,000	2,895,000	-	
林業労働力確保支援センター活動促進事業	埼玉県	-	1,330,000	1,330,000	-	
森づくりサポートセンター支援事業	埼玉県	-	1,000,000	1,000,000	-	
受取民間補助金						
森林整備事業						
秩父地域森林活用等創出支援事業	秩父地域森林 業活性化協議会	-	2,292,000	2,292,000	-	
助成金						
受取民間助成金						
青年農業者育成事業						
青年農業者育成事業	県農協中央会	-	1,000,000	1,000,000	-	
合 計		-	197,646,726	197,646,726	-	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用収益	7,417,680
計	7,417,680

8 関係当事者との取引の内容

関係当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 兼務等	事業上 の関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	-	地方公共団体	-	役員2名派遣	出資団体	農業振興事業の実施	79,533,223	-	-
								森林整備事業の実施	120,377,800	未収金	4,857,300
								農林業施設管理事業の実施	200,694,783	-	-
								就農支援資金借入金	-	1年以内返済予定長期借入金	21,888,000
										長期借入金	5,760,000
								森林整備事業借入金	254,709,000	長期借入金	7,128,017,000
支払利息	32,697,522	長期未払利息	1,727,482,573								

※補助金は除く。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
-	現金預金勘定 149,978,187円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 円
	現金及び現金同等物 149,978,187円

10 その他

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

トラック及びトラクター（車両運搬具）である。

計算書類の附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表に対する注記に記載してあるため本項においては記載を省略

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,880,944	16,657,713	16,880,944	-	16,657,713
退職給付引当金	281,797,513	1,710,910	12,300,000	-	271,208,423

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金	預金	普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運転資金として	54,598,807		
			普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	就農支援資金運転資金として	23,388,442		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	13,336,369		
			普通預金 ふかいや農協川本支店	運転資金として	2,981,598		
			普通預金 ほくさい農協川里中央支店	運転資金として	145,465		
			普通預金 ほくさい農協行田中央支店	運転資金として	3,315,559		
			普通預金 あだち野農協中丸支店	運転資金として	884,808		
			普通預金 埼玉りそな銀行羽生支店	運転資金として	1,050		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	5,136,606		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	23,680,550		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	8,495,053		
			普通預金 ちちぶ農業協同組合秩父支店	運転資金として	181,173		
			普通預金 埼玉縣信用金庫秩父支店	運転資金として	546,300		
			普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運転資金として	51,331		
			普通預金 東和銀行秩父支店	運転資金として	2,762,889		
			普通預金 東和銀行秩父支店	運転資金として	10,000,000		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	472,187		
			未収金	公益目的事業に係る未収金	農地保有合理化事業 農地売渡農家	農地売渡代金の未収分	570,710
					営農支援事業 中島用悪水路土地改良区ほか	受託代金の未収分ほか	34,616,236
	森林整備事業 埼玉県ほか	補助金の未収分ほか			27,802,745		
	農林公園管理事業 収穫体験参加者	農業体験参加費の未収分			119,000		
	種苗センター受託事業 全国農業協同組合連合会埼玉県本部	利用料金の未収分			1,836,271		
	前払費用	収益事業に係る未収金	農林公園収益事業 施設使用者	農林産物等販売に係る未収分	3,595,083		
森林科学館収益事業 施設使用者			農林産物等販売に係る未収分	56,282			
前払費用		前払い小作料	熊谷市小島地区に係る農地賃借料の10年一括前払い分	2,171,550			
販売用土地		農地保有合理化事業用地行田市内ほか	農地保有合理化事業の保有農地	79,336,900			
		見沼農業振興事業用地さいたま市内	見沼農業振興事業の保有農地	43,346,994			
貸付金		新規就農者	就農支援資金の貸付金(8件)	979,000			
その他資産	立替金	秩父市	電気料金の立替え払い分	562,343			
	仮払金	労働基準監督署ほか	労災保険料の概算払い分ほか	3,118,339			
	郵券・印紙	収入印紙・切手	収入印紙・切手	100,030			
流動資産合計				348,189,670			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(固定資産)	特定資産	森づくり資産	平成21年度第1回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000		
			平成21年度第2回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000		
			平成22年度第1回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000		
			平成22年度第2回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000		
			定期預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運用益を森林整備事業の財源として使用	6,950,000		
			定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を森林整備事業の財源として使用	4,200,000		
			強化資産	埼玉県平成19年度第2回公募債10年	運用益を農地保有合理化事業の財源として使用	73,642,835	
				長期国債10年第306回	運用益を農地保有合理化事業の財源として使用	100,000,000	
				長期国債10年第306回	運用益を農地保有合理化事業の財源として使用	7,000,000	
				普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を農地保有合理化事業の財源として使用	7,165	
				埼玉県平成18年度第4回公募債10年	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	99,300,000	
				埼玉県平成18年度第4回公募債10年	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	227,069,310	
		育成資産	長期国債10年第318回	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	78,550,000		
			定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	181,300,000		
			定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	267,768,190		
			営農振興資産	普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	養蚕に関する営農の支援資金の財源として	14,400,000	
				退職給付引当資産	定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	17,471,276
					普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	20,348,342
		分収育林積立資産	普通預金 武蔵野銀行秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	77,041		
			定期預金 武蔵野銀行秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	2,200,000		
			普通預金 埼玉縣信用金庫秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	455,097		
			定期預金 埼玉縣信用金庫秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	9,260,000		
		分収林借入金償還積立資産	普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	分収契約の長期借入金の償還前に発生した収益を償還に充てるため、留保している	1,353,003		
		その他固定資産	建物	本社敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	358,691	
				本社建物	本社敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共用資産（共用割合50%）である	17,527,986
			構築物	本社敷地内（堆肥盤設置工事ほか2施設）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,584,604	
			機械装置	本社敷地内（大豆乾燥施設ほか6施設）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	5,289,161	
車両運搬具	本社敷地内及び埼玉県秩父農林振興センター内（トラクタ、乗用車ほか35台）		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	420,523			
什器備品	本社敷地内及び埼玉県秩父農林振興センター内（移動式書庫ほか19台）		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	39,673			
リース資産	本社敷地内（トラクタ、トラック）		公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,601,388			
分収森林	分収森林		森林整備事業に係る受託資産	18,935,979,629			
電話加入権	電話加入権		公益目的事業及び公益目的を達成するのに必要な事業に使用している。	465,852			
長期貸付金	新規就農者		就農支援資金の貸付金（8件）	4,570,000			
出資金	全国農地保有合理化協会ほか		公益目的事業に係る出資金	19,770,000			
固定資産合計					20,144,959,766		
資産合計					20,493,149,436		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	未払金	公益目的事業に係る未払金	司法書士ほかにに対する未払額	農地の所有権移転登記費用等	771,817	
			(株) シノザキに対する未払額	畦畔除去等作業代金等	48,725,460	
			セコム(株) ほかにに対する未払額	見沼農業センターに係る保守点検業務等	159,563	
			結婚相談員9名ほかにに対する未払額	結婚相談謝金等	406,230	
			秩父広域森林組合ほかにに対する未払額	森林整備事業に係る請負費等	41,263,609	
			(株) 環境サービスほかにに対する未払額	農林公園管理に係る保守点検業務等	4,468,107	
			三菱電機ビルテクノサービス(株) ほかにに対する未払額	種苗センター管理事業に係る保守点検業務等	4,781,319	
			収益事業に係る未払金	農林公園直売所出荷者ほかにに対する未払額	出荷者に支払う売上代金預り金等	6,965,406
				グリーンスマイルほかにに対する未払額	森林科学館販売用木工品作成のための資材代金等	37,485
			法人会計未払金	行田市ほかにに対する未払額	公共料金等	2,411,859
				未払利息	日本政策金融公庫	公庫借入金の未払利息
			未払法人税等	税務署ほかにに対する未払額	未払法人税等	433,000
			未払消費税等	税務署に対する未払額	未払消費税等	5,688,000
			短期借入金	埼玉県信用農業協同組合連合会	運営資金借入金	69,000,000
			1年以内返済予定長期借入金	農地保有合理化事業借入金(1年以内返済) 埼玉県信用農業協同組合連合会	農地買入等のための財源として使用している	92,760,226
				農地保有合理化事業借入金(1年以内返済) 全国農地保有合理化協会	農地買入等のための財源として使用している	48,780,150
				就農支援資金借入金(1年以内返済) 埼玉県	就農支援資金貸付事業のための財源として使用している	21,888,000
森林整備事業借入金(1年以内返済) 日本政策金融公庫	分収林事業実施のための財源として使用している	4,681,276				
1年以内返済予定リース債務	日通商事(株) ほか	リース債務	1,738,281			
預り金	埼玉県立浦和高等学校ほか	浦高百年の森管理業務に係る受託料の精算金ほか	2,915,454			
その他負債	預り金	役職員ほか	所得税の職員負担ほか	1,225,788		
賞与引当金		職員	翌期に支払う賞与のうち当期負担額	16,657,713		
流動負債合計				393,670,334		
(固定負債)	強化資産預り金	埼玉県	農地保有合理化事業の運転資金	180,650,000		
	育成資産預り金	埼玉県農協中央会ほか	育成資産のうち団体等から預かっている額	253,417,500		
	分収育林積立資産預り金	育林費負担者	分収育林契約時に育林費負担者から受け入れた額	50,865,647		
	長期借入金	農地保有合理化事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地買入等のための財源として使用している	1,004,250	
		就農支援資金借入金	埼玉県	就農支援資金貸付事業のための財源として使用している	5,760,000	
		森林整備事業借入金	埼玉県	分収林事業実施のための財源として使用している	7,128,017,000	
			日本政策金融公庫	分収林事業実施のための財源として使用している	9,474,873,296	
	長期未払利息	森林整備事業借入金未払利息	埼玉県	森林整備事業借入金の未払利息	1,727,482,573	
	リース債務	日通商事(株) ほか	リース債務	4,889,152		
	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金支払いの備え	271,208,423		
固定負債合計				19,098,167,841		
負債合計				19,491,838,175		
正味財産				1,001,311,261		

財産目録付表

販売用土地

(単位:m²、円)

年度	平成25年度期首及び当年度買入			売 渡					土地改良事業による減少面積	平成25年度末残		
	件数	面 積	簿 価	件数		面 積	売渡金額	簿 価		件数	面 積	簿 価
				買	売							
期 首	37	93,015.00	57,251,600	37	17	93,015.00	58,400,142	57,251,600	0	0	0.00	0
当年度	68	172,276.07	214,161,370	46	36	118,363.07	136,884,367	134,824,470	0	22	53,913.00	79,336,900
合 計	105	265,291.07	271,412,970	83	53	211,378.07	195,284,509	192,076,070	0	22	53,913.00	79,336,900

販売用土地（見沼）

年度	平成25年度期首及び当年度買入			売 渡					土地改良事業による減少面積	平成25年度末残		
	件数	面 積	簿 価	件数		面 積	売渡金額	簿 価		件数	面 積	簿 価
				買	売							
期 首	6	4,658.00	43,346,994	0	0	0.00	0	0	0	6	4,658.00	43,346,994
当年度	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0
合 計	6	4,658.00	43,346,994	0	0	0.00	0	0	0	6	4,658.00	43,346,994

合計

総合計	111	269,949.07	314,759,964	83	53	211,378.07	195,284,509	192,076,070	0	28	58,571.00	122,683,894
------------	------------	-------------------	--------------------	-----------	-----------	-------------------	--------------------	--------------------	----------	-----------	------------------	--------------------

監 査 報 告 書

平成26年5月21日

公益社団法人埼玉県農林公社
理事長 前 田 敏 之 様

公益社団法人埼玉県農林公社
監事 久 保 喜 信 ⑩

公益社団法人埼玉県農林公社
監事 松 岡 俊 和 ⑩

公益社団法人埼玉県農林公社
監事 設 楽 幸 裕 ⑩

私たち監事は、当公社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等について、会計監査人からの報告書により、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行ったことを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に伴い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 15 日

公益社団法人埼玉県農林公社
理 事 会 御 中

佐野公認会計士事務所

公認会計士 佐 野 勝 正 ㊦

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人埼玉県農林公社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人埼玉県農林公社の平成 26 年 3 月 31 日現在の平成 25 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人埼玉県農林公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上